

「地域高齢者を支えるコンビニエンスストア」 ～地域包括ケアシステムにおける協働を目指して～

東京大学大学院 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 講師 五十嵐 歩

1. 地域包括ケアにおけるコンビニエンスストア

私たちにとって身近で便利な存在のコンビニエンスストア（以下コンビニ）ですが、それは高齢者にとっても同様です。現在、わが国には5万店舗以上のコンビニがあります。全国でコンビニから300m以内の距離に居住している高齢者は高齢者人口の38%、特に東京23区においては85%以上を占めています。コンビニは様々な点で、高齢者が地域社会での生活を継続する上で重要な役割を果たしていると考えられます（表1）。

表1 コンビニエンスストアによる高齢者支援の機能

①食品を取り扱っており、 栄養 という生きる上で不可欠な要素に関わる。
②「買い物」という人が生活する上での 活動 に関わる。大きなスーパーマーケットを歩く体力がない高齢者にとって、徒歩で来店でき適当な店舗規模であるコンビニで実際に自分で商品を手に取り金銭を使用できることにより、日常生活機能維持に役立つ可能性がある。
③弁当の宅配は、定期的な訪問者と会話を交わすという自然な 見守り 機能を有している。
④24時間営業しており、地域社会を見守る「 街路灯 」「 困った時の駆け込み先 」的な機能を持ち得る。

コンビニ各社が加盟する日本フランチャイズチェーン協会（JFA）では、2005年より地域社会への貢献を目的とする「セーフティステーション（SS）活動」を展開しています。JFAによる2015年の調査によると、過去1年間に高齢者保護を経験した店舗は18%であり、保護の理由は徘徊が約半数、25%が徘徊以外の問題行動によるものでした¹⁾。

コンビニを地域における高齢者支援の手立てとして活用することにより、高齢者が可能な限り地域で暮らすことができれば、それは「自助、共助、公助」を理念とする地域包括ケアシステムを体現するものとなる可能性があります。このような仮説のもと私たちは、コンビニと協働して地域高齢者の生活を支える地域モデルを構築するためのアクションリサーチを実施しています。

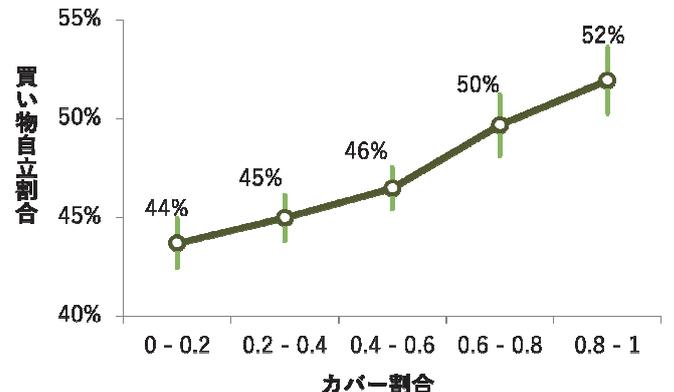
2. コンビニによる高齢者の自立生活への影響²⁾

コンビニの存在が高齢者の日常生活の自立に及ぼす影響を検討するために、千葉県柏市における平成22年9月の要介護認定調査データを使用し、コンビニの「近接性」と高齢者の買い物の自立との関連を分析しました（n = 7,543）。「近接性」の指標として「コンビニカバー割合」を用いました。

分析の結果、買い物が「自立」している高齢者の割合は、コンビニのカバー割合が80%以上の地区において、20%未満の地区よりも約8%高いことが示されました（図1）。ロジスティック回帰分析において、年齢、性別、同居者の有無、要介護度、認知症高齢者・障害高齢者の日常生活自立度、人口密度を調整しても、カバー割合が高いほど買い物が自立している割合が高いことが示されました（オッズ比1.35、95%信頼区間1.07 - 1.70）。以上より、身体的な障害や認知機能の問題の有無にかかわらず、近隣にコンビニが存在することによって、高齢者が自分自身で買い物をし、自立した生活を維持できる可能性が高まること示唆されました。

3. 高齢者のコンビニ利用の実態と課題³⁾

高齢者の生活におけるコンビニの利用状況を把握するため、毎日コンビニを利用しながら生活している独居の認知症高齢者と介護サービス事業所、コンビニのスタッフ等



※「カバー割合」は、個々の日常生活圏域において「コンビニから半径300m範囲内の面積」÷「日常生活圏域の面積」により算出

図1 カバー割合と買い物自立との関連

A-4
あなたは・・・
コンビニアルバイト
配食をしている独居高齢者のお宅で、いつもはすぐに出てきてくれるが、今日はチャイムを3回も鳴らしても全く反応がない。家の電気は点いていて、鍵も開いているようだ。
ドアを開けて声をかける？
YES (開けて声をかける) NO (一旦帰る)

図 2-1 コンビニでの高齢者支援に関する仮想事例

Yes派

- 電話や入浴の最中というだけかもしれないので、とりあえず状況を知る
- 声をかけながら入れれば大丈夫

No派

- アルバイトの立場で責任はとれない
- 不法侵入とされるかもしれない
- 倒れている場面に遭遇しても困る

図 2-2 回答理由の例

を対象にインタビュー調査を行いました。店舗サイズや品揃え、自宅からの距離といったコンビニの物理的な特性に加えて、自然に顧客に優しく接し、必要な際には買い物を手伝うという店舗特有の雰囲気があることで、生活に必要なものを自分で選んで買うという高齢者の行動につながっている実態が明らかになりました。一方で、高齢者の購買行動などにおいて心配な状況があっても、私企業の立場で介入することに関して葛藤があることや、地域包括支援センターなど行政機関とのつながりが少ないため、相談ができないといった課題が示されました。

4. 課題解決のためのプログラムの開発

このような課題を解決するための介入として、災害対応時の意思決定に関するカードゲーム教材「クロスロード」⁴⁾を改編して作成した「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」を用いたプログラムを開発しました。このプログラムの目的は、1) 高齢者の特性（特に認知症）に関する基本的知識を提供すること、2) コンビニと地域の医療・介護の専門職等との間のネットワークを構築すること、3) コンビニによる高齢者対応において生じる葛藤に対処する能力を醸成することです。

プログラムでは、まず認知症に関する基本的な知識を提供する「認知症ミニ講座」を行い、続いて4～8名のグループで「クロスロード：高齢者を支えるコンビニ編」を行います。司会者より、コンビニでの高齢者支援において起こり得る仮想的な状況と意思決定の問い（図 2-1）が提示されます。参加者はその問いに対して「YES/NO」の選択を行い、多数派がポイント（座布団のカード）を獲得し、これを5～7問繰り返します。進め方のポイントは、

1問ごとに参加者同士で「自分はこのような状況を想定して、このように選択した」「このような場合だったら別の選択をするかもしれない」といった意見交換を行うことです（図 2-2）。

参加者は、コンビニの従業員に加え、自治体や地域包括支援センター、地域の関連機関の職員、一般住民等、様々な立場の人から構成されることが望ましく、ゲームの中を通して地域で高齢者支援に関わる人々が「顔の見える関係」を構築し、その関係自体を資源としつつ高齢者支援において生じる葛藤への対処能力を培うことを目指しています。

5. 今後の方向性

これまで試験的にクロスロードを実施するワークショップを地域で開催しながら、プログラムの改善を行ってきました。今後は、1 地域包括支援センターが担当する日常生活圏域等の「地域」においてプログラムを実施し、プログラムの活用可能性と効果を評価していく予定です。今後の取り組みにあたっては、対象をコンビニに限定せずに地域の商業施設や住民等にも参加を呼びかけ、地域全体の高齢者支援の協働モデルへと発展させていきたいと考えています。

本研究は、科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究「地域高齢者を支えるコンビニエンスストア：地域包括ケアにおける協働モデルの構築」の助成を受けて実施しています。

研究の進捗は、ホームページ (<http://cvs4community.tumblr.com/>)にてご紹介しています。

【参考文献】

- 1) 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会：平成 27 年度版コンビニエンスストアセーフティステーション活動アンケートリポート (http://ss.jfa-fc.or.jp/folder/top/img/n_201605251607067xf73pb9vr69xmzf.pdf)
- 2) 松本博成、五十嵐歩、油山敬子、他：コンビニエンスストアとスーパーマーケットの近接性が買い物行動の自立に与える影響：地域包括ケアにおける協働の推進に向けて。老年社会科学。2016；38(2)：238.
- 3) 五十嵐歩、松本博成、油山敬子、他：在宅認知症高齢者のコンビニエンスストア利用に関する1事例の検討：地域包括ケアにおける協働の推進に向けて。日本老年医学会雑誌。2016；53 Supple: 150-151.
- 4) 矢守克也：アクションリサーチ—実践する人間科学。新曜社、2010.



◇ PROFILE 五十嵐 歩 (いがらし・あゆみ)
2009年東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科 博士(後期)課程修了。(公財)ダイヤ高齢社会研究財団(研究員)、東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科(助教)を経て、2016年4月より現職。専門は高齢者看護学。研究テーマは、慢性期医療・施設・在宅における高齢者ケアの質評価、地域包括ケアシステムにおける継続的な高齢者支援。